



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル
コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 将典
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二 TEL 03-3498-1541
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	45,981	9.2	1,911	77.3	2,109	61.5	1,236	104.9
2023年3月期第3四半期	42,100	16.8	1,078	△34.2	1,305	△25.4	603	△47.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,327百万円 (81.4%) 2023年3月期第3四半期 731百万円 (△39.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	48.08	48.07
2023年3月期第3四半期	23.51	23.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	34,607	16,175	43.6
2023年3月期	35,858	15,636	40.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 15,084百万円 2023年3月期 14,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	4.1	3,000	22.8	3,000	10.4	1,900	13.1	73.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	27,732,622株	2023年3月期	27,732,622株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,022,509株	2023年3月期	2,022,477株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	25,710,142株	2023年3月期3Q	25,664,362株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は海外経済の回復ペースが鈍化する一方で供給制約の影響の緩和により横ばいの動きとなりました。企業収益が改善する中、設備投資や雇用・所得環境も緩やかに改善し、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

現在は、国の「経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」に則ってF-Japan戦略を推進し、骨太方針の中でも特に「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に着目し、自治体・民間企業・教育機関と連携し、地域経済活性化のためのDX促進に取り組んでいます。

地方自治体の運営を取り巻く環境は大きく変化しており、活力ある地方を取り戻すためには、地域の産業を復興し住民の生活の質を向上させ地域としての魅力を高めていく必要があります。そのためには、デジタルを活用した行政サービスを提供していくことが必須となっており、国もその実現に向けて全面的に支援しています。

当社グループが注力しているF-Japan戦略は日本全国でDX・GX人材を育て、その人材が地元経済を活性化させるという好循環が持続的な地方創生を実現するのに不可欠であると考えており、その実現に向けて各地方自治体における「DX・GX人材の育成」「DX・GX人材の就職・起業」「DX・GX人材による地域経済の活性化」の仕組みづくりを、デジタル人材を派遣し、現状や課題を可視化しながら伴走支援しています。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のようになりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、中小・小規模企業や自治体におけるDX推進の機運の高まりを受けてアイコンサービスが順調に拡大したことに加え、自家消費ニーズの高まりを受けて太陽光システムが増加した結果、売上高は前年同期に比べ3,880百万円増加し、45,981百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期は電力の仕入価格上昇の影響を受けた反動もあり前年同期に比べ1,985百万円増加（前年同期比13.9%増）した一方で、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ1,151百万円増加（前年同期比8.7%増）にとどまった結果、営業利益は1,911百万円（前年同期比77.3%増）、経常利益は2,109百万円（前年同期比61.5%増）、特別利益を262百万円計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は1,236百万円（前年同期比104.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

アイコンサービスが順調に拡大したほか、㈱エルコムなどのグループ会社の売上が増加した結果、売上高は23,283百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は1,053百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

電力サービスが増加した一方で、ISPサービスや印刷関連が減少した結果、売上高は16,796百万円（前年同期比4.4%減）、前年同期は電力の仕入価格上昇の影響を受けた反動でセグメント利益は723百万円（前年同期比216.3%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

自家消費ニーズの高まりを受けて太陽光システムが増加したほか、LEDの販売も好調に推移した結果、売上高は4,205百万円（前年同期比54.4%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期はセグメント損失64百万円）となりました。

<その他事業グループ>

セミナーやIT技術者の派遣事業が増加した結果、売上高は1,696百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は238百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,251百万円減少し34,607百万円となりました。

流動資産は22,473百万円となり、前連結会計年度末比2,665百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金が983百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,780百万円減少したことによるものです。

固定資産は12,133百万円となり、前連結会計年度末比1,413百万円の増加となりました。これは主として有形固定資産が土地の取得等により778百万円、投資その他の資産が658百万円増加したことによるものです。

流動負債は14,965百万円となり、前連結会計年度末比1,960百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1,510百万円、未払金が360百万円減少したことによるものです。

固定負債は3,466百万円となり、前連結会計年度末比170百万円の増加となりました。これは主として長期借入金57百万円、リース債務が82百万円増加したことによるものです。

純資産は16,175百万円となり、前連結会計年度末比538百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益1,236百万円に対し、配当金の支払い694百万円により株主資本が545百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しており、2023年5月12日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,162,826	10,179,631
受取手形、売掛金及び契約資産	9,321,191	7,540,523
リース投資資産	233,228	211,345
商品及び製品	797,645	809,850
仕掛品	89,276	162,348
原材料及び貯蔵品	292,580	245,262
未収入金	1,908,205	1,645,933
その他	1,442,680	1,774,969
貸倒引当金	△109,065	△96,757
流動資産合計	25,138,568	22,473,105
固定資産		
有形固定資産	1,644,015	2,422,605
無形固定資産		
のれん	1,734,942	1,517,520
その他	1,309,836	1,504,021
無形固定資産合計	3,044,779	3,021,542
投資その他の資産		
投資有価証券	2,252,156	2,527,449
破産更生債権等	2,304,814	2,310,482
繰延税金資産	1,999,800	1,984,456
その他	1,754,492	2,141,578
貸倒引当金	△2,280,097	△2,274,209
投資その他の資産合計	6,031,166	6,689,758
固定資産合計	10,719,960	12,133,905
資産合計	35,858,529	34,607,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,303,448	5,793,074
短期借入金	1,925,368	1,946,584
未払金	3,062,465	2,702,238
未払法人税等	636,701	558,411
賞与引当金	738,035	832,849
役員賞与引当金	216,463	201,229
その他	3,043,925	2,931,068
流動負債合計	16,926,407	14,965,455
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	162,786	219,858
退職給付に係る負債	2,796,915	2,811,840
役員退職慰労引当金	65,543	46,928
繰延税金負債	5,242	13,803
持分法適用に伴う負債	29,574	22,904
その他	135,147	250,690
固定負債合計	3,295,208	3,466,025
負債合計	20,221,615	18,431,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,653,732	2,657,910
利益剰余金	8,407,909	8,949,762
自己株式	△1,194,473	△1,194,518
株主資本合計	14,017,463	14,563,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,611	509,843
為替換算調整勘定	16,681	34,261
退職給付に係る調整累計額	△26,417	△23,147
その他の包括利益累計額合計	614,874	520,956
新株予約権	19,224	9,855
非支配株主持分	985,351	1,081,268
純資産合計	15,636,913	16,175,529
負債純資産合計	35,858,529	34,607,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	42,100,736	45,981,359
売上原価	27,815,162	29,710,671
売上総利益	14,285,574	16,270,688
販売費及び一般管理費	13,207,307	14,359,031
営業利益	1,078,266	1,911,656
営業外収益		
受取利息	3,641	3,752
受取配当金	27,454	16,499
持分法による投資利益	104,317	130,860
その他	110,980	80,188
営業外収益合計	246,393	231,300
営業外費用		
支払利息	13,588	13,110
長期前払費用除却損	—	12,965
その他	5,551	7,847
営業外費用合計	19,140	33,923
経常利益	1,305,520	2,109,034
特別利益		
投資有価証券売却益	138	12,930
固定資産売却益	56	1,587
負ののれん発生益	57,844	—
受取保険金	—	141,520
移転補償金	—	77,578
資産除去債務戻入益	—	19,440
その他	8,700	9,369
特別利益合計	66,739	262,427
特別損失		
固定資産除売却損	5,250	47,089
減損損失	72	—
役員退職慰労金	—	15,000
その他	70	1,075
特別損失合計	5,393	63,164
税金等調整前四半期純利益	1,366,866	2,308,297
法人税、住民税及び事業税	543,225	816,250
法人税等調整額	127,033	71,065
法人税等合計	670,259	887,315
四半期純利益	696,606	1,420,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	93,344	184,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,262	1,236,026

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	696,606	1,420,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,945	△114,768
退職給付に係る調整額	2,611	3,269
持分法適用会社に対する持分相当額	5,377	17,580
その他の包括利益合計	34,934	△93,917
四半期包括利益	731,541	1,327,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,196	1,142,109
非支配株主に係る四半期包括利益	93,344	184,955

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバルテ レコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	20,248,691	17,562,997	2,723,573	40,535,262	1,565,474	42,100,736
外部顧客への売上高	20,248,691	17,562,997	2,723,573	40,535,262	1,565,474	42,100,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,751	349,222	17,303	720,277	148,183	868,461
計	20,602,442	17,912,219	2,740,877	41,255,539	1,713,657	42,969,197
セグメント利益又は損 失(△)	883,583	228,591	△64,672	1,047,502	222,661	1,270,163

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,047,502
「その他」の区分の利益	222,661
セグメント間取引消去	2,055
のれんの償却額	△193,952
四半期連結損益計算書の営業利益	1,078,266

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、㈱アベヤス及び㈱進駈堂販売の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては89,397千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な負ののれん発生益)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、㈱奈良事務機の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、57,844千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

また、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバルテ レコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	23,283,433	16,796,306	4,205,224	44,284,963	1,696,395	45,981,359
外部顧客への売上高	23,283,433	16,796,306	4,205,224	44,284,963	1,696,395	45,981,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401,244	323,046	20,291	744,582	131,438	876,020
計	23,684,677	17,119,352	4,225,516	45,029,546	1,827,833	46,857,379
セグメント利益	1,053,701	723,084	94,416	1,871,202	238,350	2,109,552

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,871,202
「その他」の区分の利益	238,350
セグメント間取引消去	△6,407
のれんの償却額	△191,488
四半期連結損益計算書の営業利益	1,911,656

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、(株)三知の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては18,505千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。